

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第145期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤本 万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記で行っております。)  
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 石野 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 事業サポート部長 梁 吉孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
新日本理化株式会社  
大阪本社  
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))  
新日本理化株式会社  
東京支社  
(東京都中央区新川一丁目3番3号(グリーンオーク茅場町))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	7,256	6,307	27,884
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	82	40	376
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	106	51	97
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61	124	1,646
純資産額 (百万円)	15,165	13,321	13,457
総資産額 (百万円)	36,589	31,219	31,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	2.87	1.39	2.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	40.1	40.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き堅調であったものの、消費者の節約志向は未だ根強く、個人消費は低迷が続きました。さらに、米国景気の後退懸念などを背景に円高が進み、製造業を中心に企業収益への負担が不安視される状況となりました。

また、世界経済においては、中国や新興国経済の落ち込みが続いていることに加え、米国でも景気減速への懸念が高まったほか、英国のEU離脱問題により、世界経済の先行き不透明感が強まりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、既存事業の営業基盤強化、グループ全体での業務効率向上および経費削減に向けた取り組みなど、収益力向上に努めましたが、年初から続く円高基調の影響もあり苦戦を強いられました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、63億7百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、損益面では、営業利益4千2百万円（前年同四半期は1億9千4百万円の営業損失）、経常利益4千万円（前年同四半期は8千2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千1百万円（前年同四半期は1億6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上する結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸は低調だったものの、化粧品向けグリセリンおよび生活関連向け界面活性剤の販売が好調に推移しました。

可塑剤は、住宅関連資材および電線向けの需要が低迷したほか、原油安の影響を受け、売上高は前年を大きく下回りました。

機能性化学品は、自動車向け油剤が順調に推移したほか、新規開発品である特殊油剤や機能性エステルの販売が好調に推移しました。

樹脂原料製品は、自動車用途の需要減少が大きく、国内での販売は伸び悩みました。海外市場においては、電機関連向けなど堅調に推移した分野もあったものの、為替の影響もあり、全体としては売上高は減少しました。

樹脂添加剤は、国内の顧客プラントでの定期修理の影響により需要が低迷したほか、輸出が低調だったため、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は56億5千1百万円（前年同四半期比14.6%減）、セグメント利益は3千9百万円（前年同四半期は1億9千6百万円のセグメント損失）となりました。

## その他セグメント

その他セグメントにおいては、車両用洗剤の需要が低迷したものの、クリーニング関連では、リネンサプライおよびコインランドリー向け製品の拡販が進み、売上高は前年を上回りました。また、商社部門においても、電材用途の販売が好調だったことなどにより売上を伸ばしました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億5千6百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比0.5%減、金額で1億4千1百万円減少し312億1千9百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより前期末比0.9%増、金額で1億3千9百万円増加の165億6千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券について一部売却したことや時価が下落したことなどにより前期末比1.9%減、金額で2億8千1百万円減少の146億5千1百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより前期末比6.6%増、金額で5億8千9百万円増加の95億3千5百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比6.6%減、金額で5億9千5百万円減少の83億6千2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより前期末比1.0%減、金額で1億3千5百万円減少の133億2千1百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億7千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		38,008,906		5,660		4,246

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,234,400	372,344	
単元未満株式	普通株式 53,406		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葭島 矢倉町13番地	721,100		721,100	1.9
計		721,100		721,100	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,454	2,992
受取手形及び売掛金	9,088	8,732
商品及び製品	2,244	2,343
仕掛品	1,402	1,078
原材料及び貯蔵品	873	1,068
その他	368	355
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,428	16,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	4,327	4,226
有形固定資産合計	7,781	7,681
無形固定資産		
	29	26
投資その他の資産		
投資有価証券	6,525	6,326
その他	604	625
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	7,121	6,943
固定資産合計	14,932	14,651
資産合計	31,361	31,219



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726	3,935
短期借入金	1,556	1,851
1年内償還予定の社債	27	27
1年内返済予定の長期借入金	2,458	2,435
未払法人税等	150	47
賞与引当金	183	69
その他	841	1,167
流動負債合計	8,945	9,535
固定負債		
社債	211	3 206
長期借入金	5,357	3 4,879
役員退職慰労引当金	47	49
退職給付に係る負債	2,177	2,095
その他	1,165	1,132
固定負債合計	8,958	8,362
負債合計	17,904	17,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,435	2,487
自己株式	170	170
株主資本合計	12,172	12,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	869
為替換算調整勘定	424	520
退職給付に係る調整累計額	66	56
その他の包括利益累計額合計	476	292
非支配株主持分	808	805
純資産合計	13,457	13,321
負債純資産合計	31,361	31,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,256	6,307
売上原価	6,341	5,179
売上総利益	915	1,127
販売費及び一般管理費	1,110	1,085
営業利益又は営業損失( )	194	42
営業外収益		
受取配当金	74	63
為替差益	36	-
持分法による投資利益	22	7
その他	10	7
営業外収益合計	143	79
営業外費用		
支払利息	26	21
為替差損	-	56
その他	3	3
営業外費用合計	30	80
経常利益又は経常損失( )	82	40
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
事業譲渡益	-	45
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	84	96
法人税、住民税及び事業税	25	31
法人税等調整額	8	3
法人税等合計	16	35
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	60
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	106	51

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	98
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	98	89
その他の包括利益合計	162	185
四半期包括利益	61	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	132
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
NJC Europe Ltd.	17百万円	NJC Europe Ltd.	15百万円

(2) 厚生年金基金の特例解散について

当社及び連結子会社1社が加入する複数事業主制度の日本界面活性剤工業厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失が発生する場合がありますが、当社グループに係る影響額は、現時点では不確定要素が多く合理的に算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	220百万円	153百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,615	641	7,256		7,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	60	477	477	
計	7,032	701	7,733	477	7,256
セグメント損失( )	196	0	197	2	194

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失( )の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	5,651	656	6,307		6,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	54	486	486	
計	6,083	710	6,793	486	6,307
セグメント利益	39	2	42	0	42

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円87銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主 に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	106	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万 円)	106	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,288	37,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

新日本理化株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村 上 和 久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。